

# 消費生活推進事業

[673]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	45-0101	実施計画	
施策	05	消費者・生活者の安心の確保	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	賢い消費者の育成	担当	市民生活部 産業課		

## 事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	・市民 ・消費者関係団体	消費生活展 10月の市民祭に合わせ、1日開催する、又は市役所ロビーにおいて展示する。 会場：スカイワードあさひ5階くすのきホール、市役所ロビー 参加消費者団体：尾張旭市地域婦人団体連絡協議会、尾張旭市健康づくり食生活改善協議会、愛知消費者協会尾東支部尾張旭班、尾張旭消費生活研究会
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	消費生活講座 消費者関係団体との共催により講座を開催する。 商品量目立入検査 (年2回) 愛知消費者協会への負担金支出
	・消費生活展や消費生活講座等を通して啓発に努め、市民の消費生活において正しい判断ができるようになっている。 ・商品量目立入検査の実施により、店頭で適切な表示がされている。	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 消費生活展及び消費生活講座開催回数	回	2	3	3	3	
	B 調査回数 (毎月価格調査 (H28まで) + 商品量目立入検査)	回	0	0	2	1	
成果指標	C 消費生活展及び消費生活講座参加人数	人	795	1,218	770	502	
	D 量目検査不適合件数	件	0	0	0	0	
事業費 計			468	426	543	473	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		90	90	90	90
		オ 一般		378	336	453	383

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標Cについては、前年度の実績と比較すると58.8%低下している。 (原因) 令和3年度は、コロナの影響により市民祭が中止。それに伴い消費生活展を市役所1階ロビーで開催し、期間を2週間としたため参加者が多かった。令和4年度は、市民祭開催に合わせて1日のみの開催となったため、参加者が減少した。 (令和元年度...台風、2年度・3年度...コロナの影響により市民祭中止)
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 消費生活相談事業

[674]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	45-0201	実施計画
施策	05	消費者・生活者の安心の確保	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消費生活相談の充実	担当	市民生活部 産業課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・消費生活相談員</li> </ul>	<p>消費生活センターの開設                      &lt;とき&gt;月・水・金曜日/午前9時~正午、火・木曜日/午後1時~4時                      &lt;場所&gt;市役所南庁舎2階                      &lt;方法&gt;電話、来所にて相談を受け、解決のための助言や斡旋をする。                      &lt;相談員&gt;3名(消費生活相談員資格認定取得者)</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者がトラブルに巻き込まれる恐れがあるときや、実際にトラブルに遭ったときに、相談する場所が提供されている。</li> <li>・消費生活トラブルに遭わないよう、広く市民に情報が提供されている。</li> </ul>	<p>消費生活に関する情報提供                      広報おわりあさひに「くらしのアドバイス」と題し、消費生活トラブルに関するコラムを掲載する(年4回)。また、消費生活に関するパンフレット配布や、出前講座の開催により啓発を行う。</p>

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 消費生活センターの開設日数	日	243	242	243	243	
	B 消費者相談件数	件	206	168	250	210	
	成果指標	C 消費者教育の啓発機会のべ数	回	5	5	5	5
		D 出前講座開催回数	回	0	0	1	0
事業費 計			133	113	243	150	
財源内訳		ア 国	千円				
		イ 県		96	85	143	102
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		37	28	100	48

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)活動指標Bについては、前年度より42件増加。活動指標CDについては、前年度の実績と同水準で推移している。                      (原因)活動指標Bについては、消費生活相談事業について、広く市民に情報が提供されているということにつながっている。</p>
--------	--	--

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	45-0301	実施計画
施策	05	消費者・生活者の安心の確保	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	専門的な市民相談窓口の充実	担当	市民生活部 暮らし政策課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民相談者	以下の相談業務を実施する。また、広報誌、ホームページでの案内を行うほか、相談先のない市民に対する案内など、市民相談事務の統括を行う。  <法律相談：毎月3回> ・弁護士による無料相談を実施する(定員7名。定員を超えた場合は抽選。) ・弁護士(3名)は委託契約(年)を締結する。 <人権こまりごと相談：毎月2回> ・人権擁護委員(人権擁護委員法に基づき法務大臣より委嘱)による相談を実施する。 <行政相談：毎月1回> ・行政相談委員(行政相談委員法に基づき総務大臣より委嘱)による相談を実施する。 <不動産相談：毎月1回> ・(公社)愛知県宅地建物取引業協会が社会奉仕事業として行う無料相談の会場を設置する。 <登記相談：毎月1回> ・愛知県司法書士会春日井支部瀬戸尾張旭ブロック主催の無料相談の会場を設置する。 <行政書士による相談：毎月1回> 令和2年度から実施 ・愛知県行政書士東名支部主催の無料相談の会場を設置する。 <合同市民相談会：年1回 休日開催> ・通常の相談日では対応できない方のために、休日に各種相談を合同で開催する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 相談実施回数	回	101	90	109	107
	B 相談件数	件	315	377	350	434
成果指標	C 申込みに対して市の相談を受けることができた割合(法律相談)	%	83	90	98	87
	D 市民相談での解決策提示件数	件	307	355	315	409
事業費 計			1,188	1,188	1,188	1,188
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,188	1,188	1,188

R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標Cについては、3ポイント低下。成果指標Dについては、54件増加した。</p> <p>(原因) 成果指標Cについては、法律相談を希望する人が増え、キャンセル待ちが増加したことが、低下の原因である。成果指標Dについては、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなり、相談実施回数や相談に来る人が増加したことで、相談件数及び解決策提示件数が増加したと考えられる。</p>
--------	---	---

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 人権擁護啓発事業

[910]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	89-0911	実施計画	
施策	05	消費者・生活者の安心の確保	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 多様性推進課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民、人権擁護委員	本市の人権擁護委員で組織する春日井人権擁護委員協議会尾張旭地区委員会に、市内での人権啓発活動を委託する。 人権擁護委員の本市における活動内容 ・人権困りごと相談(月2回) ・街頭啓発(市民祭・人権週間) ・人権教室 ・人権作文コンテスト、人権作品コンクールの作品募集及び選考 ・新中学1年生への啓発物品の配布 等
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	春日井人権擁護委員協議会に負担金(「あいちの人口」×1円)を支払い、地区委員会の活動費や啓発物品等の支給を受ける。

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 街頭啓発回数	回	0	4	2	2
	B					
成果指標	C 人権擁護啓発(物品配布)で啓発された人	人	0	680	1,200	1,315
	D					
事業費 計			222	223	224	224
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	222	223	224

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標Cについては、635ポイント上昇。 (原因) 新型コロナウイルス感染防止のため中止となっていた市民祭での人権ブース出展が復活したため。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-